

PRESS RELEASE

2022. 4. 8

一般社団法人静岡県信用金庫協会

第62回県内信用金庫連携による合同景況調査結果

一般社団法人静岡県信用金庫協会（会長 田形 和幸）は、平成17年（2005年）10月以降、県内信用金庫連携による合同景況調査を実施しています。

各信用金庫が協力して取引先企業1,196社にアンケート調査を実施し、1,191社から得た回答（有効回答率99.6%）をもとに、県内経済を支える地元企業を広く網羅して分析したものです。

静岡県信用金庫協会では、地域に密着した信用金庫ならではの情報提供を通じて地域に貢献し、信用金庫の存在意義を高めていきたいと考えております。

「県内中小企業等の景況感DIは悪化」

【概況】

2022年1～3月の県内中小企業等の業況DI（企業の景況感を示す、「良い」とする企業割合から「悪い」とする企業割合を引いた数値）は、前回調査時（2021年10月～12月「以下同じ」）の▲21.3から▲29.9と▲8.6ポイントの悪化となった。

業種別にみると、不動産業（前回調査0.0→今回調査1.0）はやや改善したものの、卸売業（▲29.1→▲56.7）サービス業（▲27.8→▲44.1）、小売業、製造業、建設業は悪化した。

これを地区別の業況DIで見ると、東部地区、中部地区、西部地区とも、それぞれ悪化した（地区別の詳細は次頁のとおり）。なお、各地区とも悪化の主な要因として、長引くコロナ禍の影響のほか、半導体等の材料不足や原材料価格の高騰を挙げている。

県内合計及び地区別DIの推移（全産業）

	2020年				2021年				2022年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6 (見通し)
東部地区	▲30.6	▲67.0	▲50.9	▲26.2	▲40.2	▲38.0	▲32.7	▲25.1	▲35.9	▲32.1
中部地区	▲21.1	▲53.7	▲59.6	▲39.7	▲26.6	▲26.4	▲40.8	▲13.6	▲25.8	▲23.0
西部地区	▲26.9	▲71.0	▲63.6	▲41.3	▲29.1	▲23.0	▲25.9	▲21.3	▲27.5	▲25.8
県内計	▲26.7	▲67.0	▲59.1	▲36.4	▲32.1	▲28.2	▲30.2	▲21.3	▲29.9	▲27.3

2022年4～6月の業況見通しは、東部、中部、西部とも、コロナ禍の収束を期待しているものの、ウクライナ情勢等による原材料価格の高騰などを懸念しており、ほぼ横ばいの予想となっている。

■東部

東部では、不動産が9.1ポイント(0.0→9.1)、建設業が8.5ポイント(▲11.9→▲3.4)と改善したものの、卸売業が▲31.8ポイント(▲31.4→▲63.2)、サービス業が▲22.7ポイント(▲33.3→▲56.0)、小売業が▲20.5ポイント(▲36.6→▲57.1)、製造業が▲6.4ポイント(▲25.0→▲31.4)と悪化したことから、全産業ベースの景況DIは、前回調査時の▲25.1から▲35.9と悪化となった。

製造業

業況は、原材料価格の上昇による利幅減少や原材料不足の影響などから、悪化している。

今後の見通し(2022年4~6月期・以下同じ)としては、原材料価格の上昇に不安はあるものの、売上回復の兆しが見られることなどから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・原材料の高騰については、販売単価である程度の調整が出来ているものの、原材料の仕入そのものが不足していることから、タイムリーに生産出来ない事の方が悪影響になっている状況。(制御盤)
- ・原材料価格の高騰に対して利益率の確保が課題。(計量機器部品製造業)
- ・同社の主要取引先は自動車関連の部品製造業であるが、半導体不足により自動車生産台数が減少しているため、受注は減少傾向にある。(紙加工品製造業)
- ・製紙業界は、原油価格の高騰や原材料費値上げを販売価格に転嫁できず収益を圧迫している。競合各社の動向を睨み、販売先へ値上げ交渉を引続き進めていく方針である。(紙・紙加工品製造)

卸売業

業況は、まん延防止等重点措置などコロナ禍の影響を受けたことによる売上の減少などから、大幅に悪化し、高いマイナス水準となっている。

今後の見通しとしては、業況は改善するものの、コロナ禍の影響が長期化すると思われることなどから、引き続き高いマイナス水準を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・本来、インバウンド需要が期待できる時期であるが、まん延防止等重点措置の影響が大きく、売上を十分に得られていない。(魚介類)
- ・コロナ禍の影響により受注量の減少。(海産物卸売業)
- ・まん延防止等重点措置が延長され、飲食店の営業時間も制限されていることから、飲食店からの備品の発注が減少している。(業務用洗剤・厨房備品・工事薬品卸売業)
- ・古紙卸売業は、コロナ禍により人流が抑制され、インバウンド効果も期待できず、リサイクルに回る物資の絶対量が減少している。また、古紙全般的に価格は上昇している。(古紙卸)

小売業

業況は、依然としてコロナ禍の影響を受け、売上の減少などから、大幅に悪化している。

今後の見通しとしては、業況は改善するものの、コロナ禍の影響が続くと懸念され、回復には時間を要することなどから、引き続き高いマイナス水準を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・燃料の高騰の影響を大きく受けている。仕入価格の上昇を販売価格へ転嫁できずに収益を圧迫。また、コロナ禍の影響から事業者のガス消費も減少し、今後の見通しも厳しい。(LPガス)
- ・飲食店がまん延防止等重点措置で休業しているため売上が減少。(漬物・佃煮等販売)
- ・ガソリン価格の上昇及びコロナ禍の影響から個人客の利用が減少している。ガソリン販売では利幅が限られるため、車検や自動車整備等で売上及び利益確保を図る方針。(ガソリンスタンド)
- ・酒類販売業は、まん延防止等重点措置により、酒類の提供が制限された為、売上確保は難しく厳しい状況が続いている。(酒類販売)

サービス業

業況は、コロナ禍の影響に伴う宿泊業の予約キャンセルや、原材料、仕入価格の高騰による収益の減少などから、大幅に悪化し、高いマイナス水準となっている。

今後の見通しとしては、長引くコロナ禍の影響により先行き不透明であり、当面は厳しい状況が続くと思われることなどから、業況はほぼ横ばいの高いマイナス水準を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・ 昨年10～12月は、コロナ禍の影響が弱まり業況は回復傾向にあったが、再度まん延防止等重点措置の発令により予約状況は低調に推移している。(温泉旅館)
- ・ 衣料品の高性能化、ファッションのデジタル化、節約志向により家庭向けの需要は減少。(クリーニング業)
- ・ 依然としてコロナ禍の影響により厳しい状況が続いているが、令和4年5月からの新規制に対応するため、新基準のパチンコ・スロット台を導入する必要がある。(パチンコ店)
- ・ 自動車板金業は、コロナ禍による半導体不足の影響を受けており、資金回収が長期化している。原材料費の高騰も視野に入れ、資金繰り改善を図るよう努めていく方針である。(自動車板金)

建設業

業況は、一般的な個人宅の増加や公共工事に復調の兆しがあることなどから、改善している。

今後の見通しとしては、受注の確保は見込めるものの、原材料の価格の高騰や材料不足を懸念していることなどから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・ 公共工事を主体に活動。コロナ禍の影響で翌年以降の公共工事の減少に懸念。(土木造園)
- ・ 電子部品、半導体、製薬、ファインケミカル分野の工場案件が増加傾向。(総合建設業)
- ・ コロナ禍の影響から民間工事は不安定な状況にあるが、公共工事は安定した受注を確保している。(総合建設業)
- ・ コロナ禍の長期化に加え、ウクライナ情勢が重なり、原材料価格が上昇していく不安が強い。(タイル工事)

不動産業

業況は、顧客の不動産の取得志向が増加の傾向にあることなどによる仕入、販売の増加などから、改善している。

今後の見通しとしては、新型コロナウイルスのワクチン接種の浸透による経済回復への期待もあるものの、コロナ禍の影響が長期化することへの懸念などから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・ コロナ禍の影響で、多少仕入や売上に影響があるものの、受注は安定して確保できている。(不動産売買・石材)
- ・ 不動産需要は高いため、物件の情報収集が課題。(不動産売買・仲介)
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大が始まった一昨年に比べると不動産の動きは回復傾向にあると思われるものの、感染拡大以前と比較すると低調に推移している。(貸家業)
- ・ 建売業者と連携した不動産販売を主体に営業している。土地のみの販売と比べると効率が良く動きも活発である。(不動産売買業)

■中部地区

中部では、卸売業が▲30.5ポイント(▲21.4⇒▲51.9)、小売業が▲17.6ポイント(▲38.7⇒▲56.3)、サービス業が▲9.8ポイント(▲25.0⇒▲34.8)、製造業が▲4.1ポイント(▲11.3⇒▲15.4)、建設業が▲7.7ポイント(7.7⇒0.0)と悪化し、不動産業が▲8.8ポイント(13.6⇒4.8)とプラス幅が縮小したことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲13.6から▲25.8と悪化した。

製造業

業況は、半導体や、コロナ禍による部品の供給不足などにより、売上、収益の減少などから、悪化している。

今後の見通しとしては、原材料価格の上昇が続いていることや人材確保等の課題などから、業況は横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・ 材料費の高騰及び部品の一部調達困難な状況。(自動機・専用機・設計製作)

- ・原材料高騰により、収益が減少傾向にあり、価格の値上げ交渉を進めている。(スプリング製造)
- ・近時は部品調達が困難であり、納品ができず売上が減少している。(工作機械等製造)
- ・長期化するコロナ禍において、顧客からの需要も薄い状況。(鯉節製造)
- ・半導体の供給不足やメーカーの工場停止により計画が立てづらい状況。(自動車部品製造)
- ・原材料の高騰が続いている中で、大手との競争は激化している。(産業用洗浄装置)
- ・資材高騰により仕入単価が上がり、収益を圧迫している。価格転嫁はしているものの、追いついていない状況。(木製家具)

卸売業

業況は、コロナ禍の影響により、商品の在庫不足や仕入価格の上昇が続いていることなどから、大幅に悪化している。

今後の見通しとしては、仕入価格の上昇が長引くことから、引き続き高いマイナス水準を見込んでいます。

(事業者の声)

- ・輸入品の仕入は大幅に遅れがでている。(アンティーク家具卸売)
- ・仕入価格が上昇している商品があり、販売価格への転嫁等の対策がやむを得ない状況。(事務用品卸売)
- ・今年1月から食肉価格が上昇するとともに、まん延防止等重点措置の影響から飲食業向けの売上が減少している為、大きな影響を及ぼしている。(食肉卸)
- ・ウクライナ情勢によって穀物の価格上昇が予想されている。販売商品等の種類の追加も検討している。(卸売)
- ・ウクライナ情勢もあり海外からの仕入価格の高騰を気にしている。(鯉節類全般)

小売業

業況は、仕入価格の高騰や商品不足による、売上、収益の減少から、悪化し、高いマイナス水準となっている。今後の見通しとしては、コロナ禍の収束に向けた消費回復を期待していることから、業況は改善するものの、引き続き高いマイナス水準を見込んでいます。

(事業者の声)

- ・納品先である飲食店等が長期間の休業を強いられ、前期よりも納品先が減少している。(飲食料品小売)
- ・一般消費者向けの小売が大半を占め、地域経済が回復しないと、来店客数が増加しない。(緑茶販売)
- ・原材料の高騰および原油価格上昇による配送コスト増加から、仕入価格の上昇が起きている。(青果小売)
- ・年配のご夫婦や一人暮らしのお客さまが多く、外出での買い物が減っている。こうしたことによる売上減少の影響で、近年は生ものよりも冷凍食品を販売している。(鮮魚販売)
- ・コロナによる直接的な影響は軽微であるものの、半導体不足の影響を受け、家電製品のメーカー在庫不足等、間接的な影響を受けている。(家庭用家電製品小売)
- ・ガソリンの高騰が続いており、資金繰りに影響している。(ガソリンスタンド)
- ・自動車購入ニーズの減少に加え、自動車製造減少による納期の遅れにより、車両販売数が減少傾向。車検、修理部門にて売上の挽回をはかっているが、全体売上は減少している。(自動車)

サービス業

業況は、まん延防止等重点措置が続いていることによる売上の減少などから、悪化している。

今後の見通しとしては、コロナ禍の収束に向けて人流が戻ることへの期待による売上の増加などから、業況は改善を見込んでいます。

(事業者の声)

- ・今年1月以降の再度の新型コロナ流行により、夕方から夜にかけての来店客が大きく減少。また人通りそのものの減少も大きく感じている。(飲食業(ラーメン店))
- ・コロナ禍でまん延防止等重点措置などにより来店客の激減に苦慮している。仕入価格の増加などの影響は価格へ転嫁できておらず、当面厳しい状況が続く見込み。(飲食)
- ・材料・部品が届かなく、納品が遅れるケースが散見するようになった。仕入値も少しずつ上昇しており、売値は現状を維持している為、利益幅縮小し苦しい状態となっている。(自動車整備・修理・販売)
- ・自動車パーツにおいても例年の納期から2~3ヵ月遅れることもあり、顧客との調整や仕事スケジュールの見直し

が必要となる。仕入価格の高騰はこれから販売価格に転嫁する方針。

(自動車修理)

・ 材料価格の高騰に加え、同業者間の競争が激化している。

(装飾)

・ 世界情勢等の影響により、原材料高騰の長期化が懸念される。

(一般貨物運送)

建設業

業況は、コロナ禍の影響による受注の減少などから、悪化している。

今後の見通しとしては、受注や施工高の減少、材料価格の高騰が続くことから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

・ 材料の調達が困難なほか、取引先への訪問機会の減少等により受注量が減少傾向。そのような状況下で、請求金額の値上げ交渉は難しく原材料価格の高騰等が収益を圧迫している。

(商業施設等建設)

・ コロナ禍の影響により原材料費が高くなっている為、売上にも影響が出ている。人を雇いたいが、費用を捻出できないので難しい。

(基礎工事)

・ 原材料価格の高騰に伴い、今後、請負価格や利益の面で影響が出てくることを心配している。その他、原油価格の高騰に伴うガソリン価格の値上げにより、経費面の負担が大きくなることも懸念している。

(管工事)

・ 仕入業者は令和3年10月から5%から10%の値上げをすることが多かった。

(総合建築)

・ 官公庁の入札が減少傾向にあることに加え、材料の高騰の影響により減収減益傾向にある。

(土木工事業)

・ 依然、人材不足が深刻化しており、人材確保に重点を置いている。

(土木工事建築)

不動産業

業況は、商品物件の不足や高騰による収益の減少から、業況DIのプラス幅は縮小した。

今後の見通しとしては、商品物件の不足や土地の流通価格の高騰による収益の減少などから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

・ コロナ禍等、世界情勢の影響もあり、不動産の動きが鈍くなってきているが、探している人はそれなりにいる。

(不動産仲介、売買)

・ コロナ禍の影響が長期化し、不動産の売買など回転率は低下している。売りに出る物件はやや増加傾向にあるものの、需要が高い地域においては当面の売却する意向が低迷しそう。

(不動産仲介)

・ 近隣の不動産売買価格は上昇傾向、不動産販売物件が従来と比較して希少となっていく傾向がある。

(不動産仲介業)

・ 空テナントが増加しており飲食店の減少は目立っているものの、美容院やネイル等の業種のテナントが増加している。

(賃貸、仲介業)

・ 好条件の商品物件がなく、低調な動きとなっている。

(不動産賃貸・管理)

■西部地区

西部では、卸売業が▲24.5ポイント(▲30.8⇒▲55.3)、サービス業は▲13.4ポイント(▲22.2⇒▲35.6)、建設業が▲9.3ポイント(▲4.0⇒▲13.3)、小売業が▲4.3ポイント(▲34.8⇒▲39.1)、製造業が▲1.5ポイント(▲22.7⇒▲24.2)、不動産業が▲0.3ポイント(▲5.8⇒▲6.1)とそれぞれ悪化したことから、全産業ベースの業況DIは前回調査時の▲21.3から▲27.5と悪化となった。

製造業

業況は、半導体不足や新型コロナウイルス変異株急拡大による工場の一時停止の影響による減益などから、やや悪化している。

今後の見通しとしては、半導体等不足や燃料代の高騰に加え、新たに、ウクライナ情勢が懸念材料となっているものの、売上の増加などから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

・ 仕入価格が上昇しており、特に鉄の値上がりが大きい。

(金型製造)

・ 原材料価格、燃料価格の影響が大きく、収益を圧迫している。

(射出成型金型設計制作)

- ・仕入価格を販売価格に転嫁させていく事が課題であるが現状では難しい。 (蒲鉾板製造業)
- ・コロナ禍であるが親会社からの受注が増加している。 (二輪車部品製造業)
- ・新型コロナウイルス変異株の感染拡大により、親会社の工場停止の影響が出ている。 (自動車部品製造業)

卸売業

業況は、新型コロナウイルス変異株感染拡大によるまん延防止等重点措置が大きく影響し、仕入価格の上昇などによる売上の減少から、大幅な悪化となっている。

今後の見通しとしては、仕入価格の上昇から、業況は悪化し、引き続き高いマイナス水準を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・通信販売に力を入れ、経費削減も行ったことにより利益を確保した。 (婦人服)
- ・仕入価格の高騰分の一部を販売価格に転嫁した。 (機械工具)
- ・ウクライナ情勢により、カニ・ウニ等の魚介類の価格が上昇している。 (魚介類)
- ・燃料価格の上昇により輸送コスト負担が大きくなっている。 (肥料・農業資材)

小売業

業況は、まん延防止等重点措置による人流抑制もあって減収となり、悪化している。

今後の見通しとしては、売上の増加などから、業況はやや改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・仕入価格の高騰と近隣店の競合により、収益は減少している。 (スーパーマーケット)
- ・コロナ禍で展示会が自粛のため、売上は減少している。 (健康食品)
- ・仕入価格の上昇分は競合のため販売価格に転嫁できず収益が悪化。 (ガソリンスタンド)
- ・高級海産物を中心に仕入値が急上昇している。 (鮮魚販売)
- ・巣ごもり需要で家電の売り上げは増加した。 (電化製品)
- ・学校関係の受注が安定的にある。 (楽器)
- ・外食の自粛の中で、ケーキ販売は良好である。 (洋菓子)

サービス業

業況は、新型コロナウイルス変異株感染拡大によるまん延等重点措置の影響が大きく、売上、収益の減少から、悪化している。

今後の見通しとしては、まん延等重点措置の解除による人流の回復により、売上、収益の増加から、業況はやや改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・原材料の仕入価格の上昇分を理容価格に転嫁できず、経費削減でしのいでいる。 (理容師)
- ・団体客のほとんどがキャンセルとなった。 (宿泊)
- ・食材の値上がりをメニューへの価格転嫁が必要であると考えている。 (飲食)
- ・時短要請、大人数での宴会中止の影響が大きかった。 (飲食)
- ・少しずつ来店客は戻ってきている。 (レジャー)

建設業

業況は、資材の高騰や、設備関連部材の調達がスムーズにいかず工期の遅延が発生していることによる売上の減少から、悪化している。

今後の見通しとしては、円安に加え、ウクライナ情勢も緊迫化してきているため、材料価格の上昇や建設部材の調達困難が続くことによる売上、収益の減少などから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・ウッドショックの影響により、資材・建材が高騰している。 (総合建設業)
- ・原材料の値上がりは問題だが、調達遅延による機会損失も大きい。 (総合建設業)
- ・人手不足、現場監督の技術不足が課題となっている。 (住宅基礎、外構工事)

・ウクライナ情勢により、物価上昇や消費者の需要減退が懸念される。

(総合建設業)

不動産業

業況は、引越しシーズンであるため賃貸物件の需要は多く、賃貸の入居状況は順調に推移しているが、新型コロナウイルス変異株感染拡大によるまん延等重点措置の影響もあり、全般的に不動産の動きが鈍いことから、やや悪化している。

今後の見通しとしては、売上、収益の減少から、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・値ごろ感からか東遠地区を中心に商品土地案内が増えている。(宅地造成、不動産販売)
- ・テナントについてはコロナ禍の影響があり、売り上げが伸び悩んでいる。(不動産仲介業)
- ・浜松市内の中心部の繁華街では、空きテナントが増えてきた。(不動産仲介業)
- ・原価の上昇により動きが鈍くなってきている。(不動産販売業)
- ・コロナ禍の影響により賃貸物件の家賃が低下し、収益が減少した。(不動産賃貸業)

[お問い合わせ先]

(一社) 静岡県信用金庫協会

電話 : 054-255-5530

資料 1

1. 業況(全業種)

	今回調査(2022年1～3月期)						前回調査(2021年10～12月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	3.0%	12.0%	34.2%	35.3%	15.5%	▲ 35.9	3.2%	14.4%	39.6%	31.0%	11.8%	▲ 25.1
中部地区	1.6%	14.3%	42.3%	28.6%	13.2%	▲ 25.8	2.2%	19.0%	44.0%	27.2%	7.6%	▲ 13.6
西部地区	3.0%	11.7%	43.0%	33.3%	8.9%	▲ 27.5	2.2%	16.1%	42.2%	29.1%	10.5%	▲ 21.3
県内合計	2.8%	12.2%	40.2%	33.2%	11.6%	▲ 29.9	2.5%	16.0%	41.7%	29.4%	10.5%	▲ 21.3

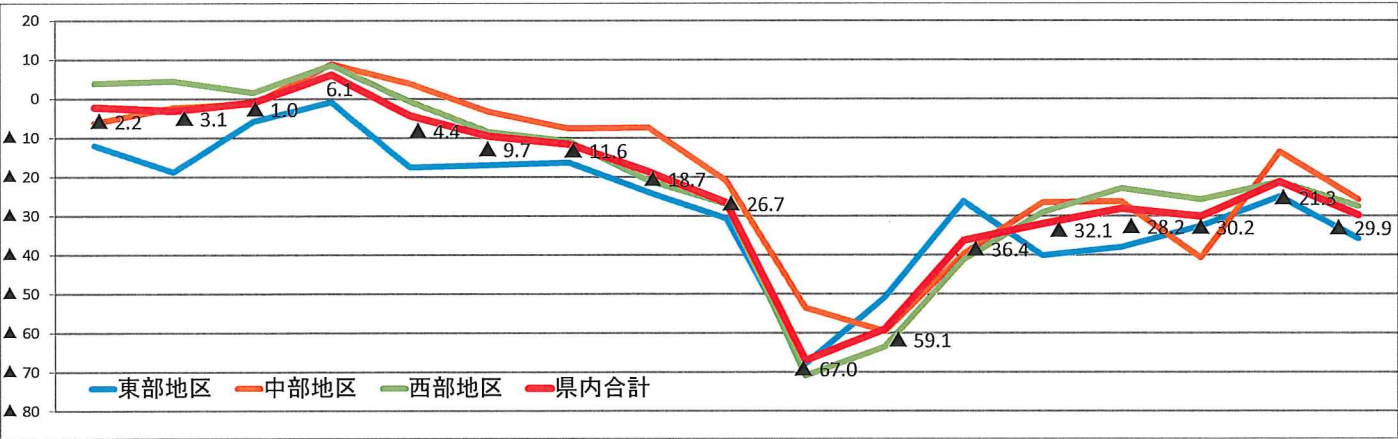
2. 業況予想(全業種)

	2022年4月～6月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	2.4%	10.6%	41.8%	36.7%	8.4%	▲ 32.1
中部地区	0.5%	12.6%	50.8%	29.0%	7.1%	▲ 23.0
西部地区	2.8%	9.7%	49.1%	31.5%	6.9%	▲ 25.8
県内合計	2.4%	10.4%	47.1%	32.7%	7.4%	▲ 27.3

3. 業況(DI)の推移(全業種)

	2018年 1～3月期	2018年 4～6月期	2018年 7～9月期	2018年 10～12月期	2019年 1～3月期	2019年 4～6月期	2019年 7～9月期	2019年 10～12月期	2020年 1～3月期	2020年 4～6月期	2020年 7～9月期	2020年 10～12月期	2021年 1～3月期	2021年 4～6月期	2021年 7～9月期	2021年 10～12月期	2022年 1～3月期
東部地区	▲ 12.0	▲ 18.8	▲ 5.8	▲ 0.8	▲ 17.5	▲ 16.9	▲ 16.3	▲ 24.0	▲ 30.6	▲ 67.0	▲ 50.9	▲ 26.2	▲ 40.2	▲ 38.0	▲ 32.7	▲ 25.1	▲ 35.9
中部地区	▲ 6.3	▲ 2.3	▲ 1.3	8.9	3.8	▲ 3.4	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 21.1	▲ 53.7	▲ 59.6	▲ 39.7	▲ 26.6	▲ 26.4	▲ 40.8	▲ 13.6	▲ 25.8
西部地区	3.9	4.5	1.5	8.6	▲ 0.8	▲ 8.5	▲ 10.9	▲ 20.9	▲ 26.9	▲ 71.0	▲ 63.6	▲ 41.3	▲ 29.1	▲ 23.0	▲ 25.9	▲ 21.3	▲ 27.5
県内合計	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 1.0	6.1	▲ 4.4	▲ 9.7	▲ 11.6	▲ 18.7	▲ 26.7	▲ 67.0	▲ 59.1	▲ 36.4	▲ 32.1	▲ 28.2	▲ 30.2	▲ 21.3	▲ 29.9

県内合計及び地区別DIの推移(全産業)



資料 2

・業種別業況

1. 東部地区

	今回調査(2022年1～3月期)						前回調査(2021年10～12月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.9%	15.2%	32.4%	40.0%	9.5%	▲ 31.4	3.7%	14.8%	38.0%	25.9%	17.6%	▲ 25.0
卸売業	0.0%	7.9%	21.1%	47.4%	23.7%	▲ 63.2	0.0%	17.1%	34.3%	37.1%	11.4%	▲ 31.4
小売業	3.6%	4.8%	26.2%	40.5%	25.0%	▲ 57.1	3.7%	8.5%	39.0%	37.8%	11.0%	▲ 36.6
サービス業	0.0%	8.0%	28.0%	34.0%	30.0%	▲ 56.0	1.8%	15.8%	31.6%	40.4%	10.5%	▲ 33.3
建設業	3.4%	20.7%	48.3%	24.1%	3.4%	▲ 3.4	3.4%	18.6%	44.1%	28.8%	5.1%	▲ 11.9
不動産業	9.1%	15.2%	60.6%	15.2%	0.0%	9.1	6.1%	15.2%	57.6%	12.1%	9.1%	0.0
全業種	3.0%	12.0%	34.2%	35.3%	15.5%	▲ 35.9	3.2%	14.4%	39.6%	31.0%	11.8%	▲ 25.1

2. 中部地区

	今回調査(2022年1～3月期)						前回調査(2021年10～12月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	3.8%	19.2%	38.5%	26.9%	11.5%	▲ 15.4	1.9%	22.6%	39.6%	32.1%	3.8%	▲ 11.3
卸売業	0.0%	7.4%	33.3%	40.7%	18.5%	▲ 51.9	7.1%	7.1%	50.0%	28.6%	7.1%	▲ 21.4
小売業	0.0%	3.1%	37.5%	46.9%	12.5%	▲ 56.3	0.0%	12.9%	35.5%	38.7%	12.9%	▲ 38.7
サービス業	0.0%	8.7%	47.8%	13.0%	30.4%	▲ 34.8	0.0%	12.5%	50.0%	25.0%	12.5%	▲ 25.0
建設業	0.0%	22.2%	55.6%	14.8%	7.4%	0.0	0.0%	30.8%	46.2%	15.4%	7.7%	7.7
不動産業	4.8%	23.8%	47.6%	23.8%	0.0%	4.8	4.5%	27.3%	50.0%	13.6%	4.5%	13.6
全業種	1.6%	14.3%	42.3%	28.6%	13.2%	▲ 25.8	2.2%	19.0%	44.0%	27.2%	7.6%	▲ 13.6

3. 西部地区

	今回調査(2022年1～3月期)						前回調査(2021年10～12月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	3.9%	13.9%	40.0%	33.3%	8.8%	▲ 24.2	2.7%	16.9%	38.1%	30.5%	11.8%	▲ 22.7
卸売業	0.0%	7.9%	28.9%	52.6%	10.5%	▲ 55.3	3.8%	15.4%	30.8%	33.3%	16.7%	▲ 30.8
小売業	3.1%	7.8%	39.1%	28.1%	21.9%	▲ 39.1	0.0%	9.1%	47.0%	27.3%	16.7%	▲ 34.8
サービス業	2.2%	6.7%	46.7%	37.8%	6.7%	▲ 35.6	0.0%	11.1%	55.6%	31.1%	2.2%	▲ 22.2
建設業	4.0%	16.0%	46.7%	30.7%	2.7%	▲ 13.3	2.7%	24.0%	42.7%	28.0%	2.7%	▲ 4.0
不動産業	0.0%	6.1%	81.6%	10.2%	2.0%	▲ 6.1	0.0%	13.5%	67.3%	15.4%	3.8%	▲ 5.8
全業種	3.0%	11.7%	43.0%	33.3%	8.9%	▲ 27.5	2.2%	16.1%	42.2%	29.1%	10.5%	▲ 21.3

4. 県内合計

	今回調査(2022年1～3月期)						前回調査(2021年10～12月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI		やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	3.7%	14.8%	38.2%	34.1%	9.2%	▲ 24.8	2.8%	17.1%	38.2%	29.7%	12.2%	▲ 22.0
卸売業	0.0%	7.8%	27.7%	48.9%	15.6%	▲ 56.7	3.5%	14.2%	35.5%	33.3%	13.5%	▲ 29.1
小売業	2.8%	5.6%	32.8%	37.2%	21.7%	▲ 50.6	1.7%	9.5%	41.3%	34.1%	13.4%	▲ 36.3
サービス業	0.8%	7.6%	39.0%	31.4%	21.2%	▲ 44.1	0.8%	13.5%	43.7%	34.1%	7.9%	▲ 27.8
建設業	3.1%	18.8%	48.8%	25.6%	3.8%	▲ 7.5	2.5%	23.1%	43.8%	26.3%	4.4%	▲ 5.0
不動産業	3.9%	12.6%	68.0%	14.6%	1.0%	1.0	2.8%	16.8%	60.7%	14.0%	5.6%	0.0
全業種	2.8%	12.2%	40.2%	33.2%	11.6%	▲ 29.9	2.5%	16.0%	41.7%	29.4%	10.5%	▲ 21.3

資料 3
・業種別予想

1. 東部地区

	2022年4月～6月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.9%	16.2%	44.8%	32.4%	4.8%	▲ 19.0
卸売業	0.0%	10.5%	31.6%	39.5%	18.4%	▲ 47.4
小売業	4.8%	4.8%	32.1%	45.2%	13.1%	▲ 48.8
サービス業	0.0%	2.0%	38.0%	52.0%	8.0%	▲ 58.0
建設業	1.7%	13.8%	51.7%	29.3%	3.4%	▲ 17.2
不動産業	6.1%	15.2%	57.6%	15.2%	6.1%	0.0
全業種	2.4%	10.6%	41.8%	36.7%	8.4%	▲ 32.1

2. 中部地区

	2022年4月～6月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	0.0%	17.3%	50.0%	26.9%	5.8%	▲ 15.4
卸売業	0.0%	0.0%	53.6%	39.3%	7.1%	▲ 46.4
小売業	0.0%	3.1%	53.1%	34.4%	9.4%	▲ 40.6
サービス業	0.0%	21.7%	43.5%	26.1%	8.7%	▲ 13.0
建設業	0.0%	18.5%	48.1%	22.2%	11.1%	▲ 14.8
不動産業	4.8%	14.3%	57.1%	23.8%	0.0%	▲ 4.8
全業種	0.5%	12.6%	50.8%	29.0%	7.1%	▲ 23.0

3. 西部地区

	2022年4月～6月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	3.6%	13.0%	48.2%	28.5%	6.7%	▲ 18.5
卸売業	1.3%	1.3%	34.2%	56.6%	6.6%	▲ 60.5
小売業	3.1%	9.4%	39.1%	32.8%	15.6%	▲ 35.9
サービス業	2.2%	4.4%	53.3%	35.6%	4.4%	▲ 33.3
建設業	2.7%	9.3%	56.0%	25.3%	6.7%	▲ 20.0
不動産業	0.0%	6.1%	77.6%	16.3%	0.0%	▲ 10.2
全業種	2.8%	9.7%	49.1%	31.5%	6.9%	▲ 25.8

4. 県内合計

	2022年4月～6月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.9%	14.2%	47.6%	29.2%	6.2%	▲ 18.3
卸売業	0.7%	3.5%	37.3%	48.6%	9.9%	▲ 54.2
小売業	3.3%	6.1%	38.3%	38.9%	13.3%	▲ 42.8
サービス業	0.8%	6.8%	44.9%	40.7%	6.8%	▲ 39.8
建設業	1.9%	12.5%	53.1%	26.3%	6.3%	▲ 18.1
不動産業	2.9%	10.7%	67.0%	17.5%	1.9%	▲ 5.8
全業種	2.4%	10.4%	47.1%	32.7%	7.4%	▲ 27.3